

令和2年度

文部科学白書

第1部 特集

- 特集1 新型コロナウイルス感染症禍における文部科学省の取組
- 特集2 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して
- 特集3 研究力向上のための若手研究者への支援

第2部 文教・科学技術施策の動向と展開

- 第1章 教育再生の着実な推進
- 第2章 東日本大震災からの復興・創生の進展
- 第3章 生涯学習社会の実現
- 第4章 初等中等教育の充実
- 第5章 高等教育の充実
- 第6章 私立学校の振興
- 第7章 科学技術・学術政策の総合的推進
- 第8章 スポーツ立国の実現
- 第9章 文化芸術立国の実現
- 第10章 国際交流・協力の推進
- 第11章 ICTの活用の推進
- 第12章 安全・安心で質の高い学校施設の整備
- 第13章 防災・減災対策の充実
- 第14章 文部科学省改革、及び行政改革・政策立案機能強化に向けた取組

目次

第1部 特集

特集1	新型コロナウイルス感染症禍における文部科学省の取組	3
1	教育関係の対応について	3
2	科学技術関係の対応について	9
3	スポーツ関係の対応について	9
4	文化関係の対応について	10
特集2	「令和の日本型学校教育」の構築を目指して	12
第1節	検討の背景・経緯	12
1	「新しい時代の初等中等教育の在り方について」(平成31年4月17日諮問)	12
2	「令和の日本型学校教育」の構築を目指して」(令和3年1月26日答申)の概要	13
第2節	2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」の姿と今後の方向性	13
1	2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」の姿	13
2	「令和の日本型学校教育」の構築に向けた今後の方向性	15
第3節	「令和の日本型学校教育」の実現に向けた具体的な取組と今後の検討課題	17
1	答申において示されている具体的な取組	17
2	今後の検討課題	24
特集3	研究力向上のための若手研究者への支援	29
第1節	若手研究者を取り巻く現状	29
1	若手研究者の現状及び課題	29
2	若手研究者の支援に関する動向	31
第2節	若手研究者の支援に関する施策	33
1	令和3年度における博士後期課程学生支援の抜本的な拡充	33
2	博士後期課程学生のキャリアパス拡大に向けた取組	33
3	創発的研究支援事業	34
4	ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン	34
5	競争的研究費に関する制度の見直し	35
6	国立大学における人事給与マネジメント改革の取組	36
7	大学ファンドの設立	36
第3節	今後に向けて	37

第2部 文教・科学技術施策の動向と展開

第1章	教育再生の着実な推進	41
総論		41
第1節	教育政策をめぐる動き	41
1	中央教育審議会	41
2	教育再生実行会議	42
第2節	教育振興基本計画に基づく教育施策の推進	44
1	我が国における今後の教育政策の方向性	45
2	今後5年間の教育政策の目標と施策群	46
第3節	教育施策の総合的推進のための調査研究	46
1	政策課題に対応した調査研究	47
2	専門的事項に関する調査研究及び教育活動支援	47
3	国際共同研究等	47
4	研究活動等の成果の公開	54

第2章	東日本大震災からの復興・創生の進展	55
	総論	55
	第1節 文教施設等の復旧と子供たちの学びの確保	55
	1 文教施設等の復旧	55
	2 学校等における線量の低減等	56
	3 就学のための経済的支援	56
	4 学習支援・心のケア	57
	5 震災後の社会を生き抜く力の養成	58
	第2節 復興を支える人材の育成	59
	1 福島県双葉郡教育復興ビジョン	59
	2 創造的復興教育の更なる推進に向けて	60
	3 福島イノベーション・コースト構想の実現に向けた取組	61
	4 復興を支える研究開発	61
	第3節 原子力発電所事故への対応	62
	1 環境回復や廃止措置などの原子力災害を踏まえた研究開発・人材育成の取組	62
	2 原子力損害賠償への対応	63
第3章	生涯学習社会の実現	64
	総論	64
	第1節 国民一人一人の生涯を通じた学習の支援	64
	1 社会人の学びの推進	64
	2 障害者の生涯を通じた学習の支援	66
	3 専修学校教育の振興	67
	4 多様な学習機会の提供	68
	5 学習成果の評価・活用	69
	第2節 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進	71
	1 少子化対策	71
	2 意欲ある高齢者の能力発揮を可能とする高齢社会への対応	71
	3 人権教育の推進	71
	4 男女共同参画社会の形成に向けた取組	72
	5 性犯罪・性暴力対策の推進	73
	6 児童虐待の防止	74
	7 子供の貧困対策の推進	75
	8 主権者教育の推進	76
	9 消費者教育の推進	76
	10 環境教育・環境学習の推進	77
	11 読書活動の推進	78
	第3節 社会教育の振興と地域全体で子供を育む環境づくり	80
	1 社会教育の振興	80
	2 社会教育施設を通じた様々な施策の展開	82
	3 社会全体で子供たちの学びを支援する取組の推進	83
	第4節 家庭教育支援の推進と青少年の健やかな成長	87
	1 地域の多様な主体が連携協力した家庭教育支援の充実	87
	2 青少年の健全育成の推進	89
第4章	初等中等教育の充実	91
	総論	91
	第1節 学習指導要領が目指す教育の実現	91
	1 新学習指導要領について	91
	2 我が国の子供たちの学力・学習状況	96
	第2節 学校における働き方改革の推進	98
	1 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律について	99

2	勤務時間管理の徹底と学校・教師の業務の適正化等	100
3	改革サイクルの確立	101
4	学校における条件整備	102
5	更なる検討	103
第3節	科学技術系人材を育成するための理数教育の推進	103
1	理数好きな子供の裾野の拡大	103
2	子供の才能を見だし伸ばす取組の充実	103
第4節	グローバル人材の育成に向けた教育の充実	104
1	グローバル社会の中で特に求められる力	104
2	英語をはじめとした外国語教育の強化	105
3	高校生の国際交流	105
4	高等学校におけるグローバル人材育成の取組	106
5	国際バカロレアの推進	106
6	在外教育施設における教育の充実	107
7	帰国児童生徒・外国人の子供等に対する教育の充実	108
第5節	キャリア教育・職業教育の推進	109
1	キャリア教育の推進	109
2	職業教育の推進	111
3	高等学校卒業後の就職の状況	112
第6節	高等学校改革の推進	113
1	高等学校教育をめぐる現状	113
2	新時代に対応した高等学校改革	113
第7節	教科書の充実	114
1	教科書検定	115
2	教科書採択	116
3	義務教育教科書無償給与	116
4	教科用特定図書等の普及充実	116
5	学習者用デジタル教科書	117
第8節	いじめ・不登校等の生徒指導上の諸課題への対応	117
1	生徒指導上の諸課題	117
2	教育相談体制の整備・充実	124
3	体罰の禁止	125
第9節	道徳教育の充実	126
第10節	人権教育の推進	127
第11節	子供の健康と安全	128
1	学校における食育、学校給食の推進	129
2	学校保健の充実	130
3	学校安全の推進	130
第12節	きめ細かで質の高い教育に対応するための教職員等の指導体制の整備	132
1	教師の資質能力の向上	132
2	学校における働き方改革と少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備	139
第13節	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の振興	143
1	幼稚園等の教育活動・教育環境の充実	143
2	幼児教育・保育の無償化の円滑かつ着実な実施	145
3	子ども・子育て支援新制度	146
第14節	障害のある子供一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	147
1	特別支援教育をめぐる現状	147
2	多様な学びの場の整備	148
3	地域・学校における支援体制の整備 —発達障害を含む障害のある子供たちへの支援—	152
第15節	地方教育行政の在り方と地域とともにある学校づくり	154
1	教育委員会制度	154
2	地域と学校の連携・協働の推進	155

第16節	少子化に対応した活力ある学校づくりの推進	155
1	公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引	155
2	学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査の概要	156
3	少子化に対応した活力ある学校づくりの推進	156
第17節	夜間中学について	157
第18節	幼児・児童・生徒に対する経済的支援の充実	159
1	小学校就学前教育段階における経済的支援	159
2	義務教育に係る教育費負担軽減	159
3	高等学校段階に係る教育費負担軽減	160
第5章	高等教育の充実	161
総論		161
第1節	高等教育施策の動向	161
1	コロナ禍における高等教育	161
2	2040年に向けた高等教育のグランドデザイン	162
3	令和2年度の大学改革の動向	163
第2節	学生に対する経済的支援の充実と社会的・職業的自立に対する支援	166
1	高等教育機関へのアクセスの確保	166
2	学生等の就職活動支援及び大学におけるキャリア教育・職業教育の充実	170
第3節	高等教育のさらなる発展に向けて	173
1	大学教育の質保証・向上、大学の経営力の強化	173
2	大学入学者選抜の改善	177
3	地域に開かれた高等教育	178
第4節	グローバル人材育成と大学の国際化	179
1	双方向の留学生交流の推進	179
2	大学の国際化	180
第5節	専門人材の育成	181
1	医療系人材の養成	181
2	専門職大学院	183
3	専門職大学	184
4	高等専門学校	185
5	専門学校の現状と最近の施策	185
第6章	私立学校の振興	187
総論		187
第1節	学校法人制度の改善	187
第2節	私立学校に対する助成	188
1	私立大学等に対する助成	188
2	私立高等学校等に対する助成	189
3	私立学校施設高度化推進事業	191
4	私立専修学校に対する助成	191
第3節	私立学校振興方策の充実	191
1	日本私立学校振興・共済事業団の事業	191
2	私立学校に関する税制	192
3	学校法人に対する経営支援	193
第7章	科学技術・学術政策の総合的推進	194
総論		194
第1節	科学技術・学術政策の展開	194
1	第6期科学技術・イノベーション基本計画	194
2	科学技術・学術政策を推進するための取組	194
第2節	未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組	195
1	未来に果敢に挑戦する研究開発の推進	195

2	「Society 5.0」における競争力向上と基盤技術の強化	195
第3節	経済・社会的課題への対応	198
1	持続的な成長と地域社会の自律的な発展	198
2	国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現	203
3	地球規模課題への対応と世界の発展への貢献	205
4	国家戦略上重要なフロンティアの開拓	207
第4節	科学技術・イノベーションの基盤的な力の強化	213
1	人材力の強化	213
2	知の基盤の強化	218
3	資金改革の強化	231
第5節	イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築	232
1	オープンイノベーションを推進する仕組みの強化	233
2	新規事業に挑戦する中小・ベンチャー企業の創出強化	236
3	「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築	237
第6節	科学技術イノベーションと社会との関係深化	238
1	世界に先駆けた「Society 5.0」の実現	238
2	研究の公正性の確保	240
第7節	科学技術イノベーションの推進機能の強化	240
1	大学改革と機能強化	240
2	研究開発法人制度改革と機能強化	241
3	科学技術・イノベーション政策の戦略的国際展開	241
第8章	スポーツ立国の実現	242
総論		242
第1節	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組	242
1	国際競技力向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備	242
2	ドーピング防止体制の推進	246
3	Sport for Tomorrowの推進	247
4	オリンピック・パラリンピック教育	247
5	スポーツ・インテグリティの確保に向けた取組の推進	248
6	新型コロナウイルス感染症対策	250
第2節	スポーツ基本計画とスポーツ振興財源	250
1	スポーツ基本計画について	250
2	スポーツ振興財源	251
第3節	スポーツを通じた健康増進	252
1	スポーツ参画人口の現状	253
2	スポーツ実施率向上のための施策	254
第4節	子供のスポーツ機会の充実	256
1	子供の体力の現状と課題	256
2	学校における体育・運動部活動の充実	257
第5節	スポーツに関わる多様な人材の育成とスポーツを通じた女性の活躍促進	259
1	スポーツに関わる多様な人材の育成	259
2	スポーツを通じた女性の活躍推進	260
第6節	障害者スポーツの振興	261
1	障害者スポーツの環境の整備	261
2	全国障害者スポーツ大会	261
3	主な国際障害者スポーツ大会	262
第7節	大学スポーツの振興	262
第8節	スポーツの成長産業化	263
1	スタジアム・アリーナ改革の推進	263
2	スポーツ団体の経営力強化	263
3	スポーツの場におけるオープンイノベーションの推進	264
4	スポーツ指導スキルとスポーツ施設のシェアリングエコノミーの推進	264
第9節	スポーツを通じた地域活性化	264

1	地域のスポーツ施設の整備・運営	264
2	スポーツツーリズム振興に向けた取組	265
第10節	スポーツを通じた国際交流・協力	265
1	「スポーツ国際戦略」の策定と展開	265
2	国際交流・協力に向けた取組	266
3	国際競技大会の招致・開催に対する支援	267
第9章	文化芸術立国の実現	268
総論		268
第1節	文化芸術推進基本計画（第1期）と文化庁予算及び組織について	268
1	文化芸術推進基本計画（第1期）について	268
2	文化庁予算及び組織について	268
3	文化庁の京都移転について	269
第2節	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラム	270
1	文化プログラムの展開について	270
2	文化庁における取組について	270
第3節	舞台芸術活動等の推進	271
1	舞台芸術等の創造活動への効果的な支援	271
2	芸術文化振興基金	271
3	新進芸術家等の人材育成	272
4	文化庁芸術祭の開催	272
第4節	メディア芸術の振興	273
1	アニメーション、マンガなどのメディア芸術の振興	273
2	日本映画の振興	273
第5節	子供たちの芸術教育の充実・文化芸術活動の推進	274
1	学校における芸術教育・文化部活動の充実	274
2	子供たちの文化芸術活動の推進	275
第6節	文化芸術による共生社会の実現	275
1	障害者等による文化芸術活動の推進	275
2	アイヌ文化の振興	276
第7節	地域における文化の振興	276
1	多様な文化を生かした地域づくり	276
第8節	生活文化等の振興・普及と保護	277
1	生活文化・国民娯楽について	277
2	食文化について	277
第9節	文化財の保存と継承	278
1	文化財保護制度の改革	278
2	地域における文化財の保存・活用	279
3	文化財の指定をはじめとする保存・継承のための取組	279
4	埋蔵文化財の保護	289
5	古墳壁画の保存と活用	289
6	世界文化遺産と無形文化遺産	290
7	文化財の防火対策	291
第10節	文化財をはじめとする文化資源を活用した付加価値の創出	292
1	文化資源を活用したインバウンドのための環境整備	292
2	文化観光の推進	292
第11節	文化芸術によるイノベーションの創出、国家ブランドの構築	294
1	文化経済戦略の推進	294
2	企業等による芸術文化活動への支援	294
3	国際文化交流の総合的な推進と国際協力への取組	294
第12節	博物館・劇場等の振興	297
1	博物館の振興	297
2	劇場・音楽堂等の振興	301
第13節	社会の変化に対応した国語・日本語教育に関する施策の推進	303

	1 国語施策の推進	303
	2 外国人に対する日本語教育施策の推進	305
第14節	新しい時代に対応した著作権施策の展開	307
	1 令和3年著作権法改正	307
	2 海賊版対策を中心とした令和2年著作権法改正	308
	3 「授業目的公衆送信補償金制度」の本格実施	309
	4 著作権の円滑な流通の促進	309
	5 著作権教育の充実	310
	6 国際的課題への対応	310
第15節	宗教法人制度と宗務行政	311
	1 宗教法人制度の概要	311
	2 宗務行政の推進	311
第10章	国際交流・協力の推進	313
	総論	313
第1節	教育・スポーツ・文化分野における国際交流・協力	313
	1 外国人材の受入れ・共生のための施策の推進	313
	2 留学生交流の促進	314
	3 教員・青少年などの国際交流	318
	4 スポーツ・文化を通じた国際交流・協力の推進	319
	5 国際機関等の国際的枠組みにおける取組	319
	6 国際教育協力・国際協働の推進	321
第2節	科学技術外交の推進	322
	1 科学技術外交の意義	322
	2 科学技術外交を推進するための重層的な国の取組	322
第3節	国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）事業への参加・協力	327
	1 教育における取組	328
	2 科学における取組	330
	3 文化における取組	331
第11章	ICTの活用の推進	332
	総論	332
第1節	教育の情報化	332
	1 学習指導要領の改訂と情報活用能力の育成	332
	2 学校のICT環境の現状と「GIGAスクール構想」の実現	334
	3 遠隔教育の推進	335
	4 校務の情報化の推進	336
	5 先端技術や教育データの利活用の促進	337
	6 障害のある子供たちの支援	338
	7 青少年を有害情報から守るための取組の推進	338
第2節	映像作品やICTを活用した教材の普及・奨励	339
第3節	ICTを活用した情報発信	340
	1 文部科学省の取組に関する情報発信	340
	2 我が国の文化発信の強化	341
第12章	安全・安心で質の高い学校施設の整備	342
	総論	342
第1節	安全・安心な学校施設の整備	343
	1 学校施設の耐震対策	343
	2 老朽化した学校施設の長寿命化対策の推進	343
	3 学校施設における事故防止及び防犯対策の充実	347
	4 学校施設の室内環境対策	347
第2節	快適で豊かな施設環境の構築	347
	1 新たな時代に応じた学校施設への取組	347

2	環境を考慮した学校施設づくり	349
3	公立特別支援学校の教室不足への対応	350
4	廃校施設・余裕教室の有効活用	350
第3節	未来を拓く教育研究基盤の形成	351
1	今後の国立大学等施設の方向性	352
2	国立大学等施設の整備充実に向けた取組	353
3	大学等の施設づくりへの技術支援	354

第13章 防災・減災対策の充実..... 355

総論	355
第1節	防災・減災対策の充実	355
1	防災体制の確立	355
2	災害予防の推進	355
3	災害応急対策の取組	357
4	災害復旧等の支援	357
5	防災に関する研究開発の推進	357

第14章 文部科学省改革、及び行政改革・政策立案機能強化に向けた取組... 358

総論	358
第1節	新しい文部科学省の創生に向けた省改革の取組	358
第2節	行政改革等の推進	361
1	地方分権改革	361
2	国家戦略特区	361
3	構造改革特区	361
第3節	政策推進・評価	361
1	政策推進のための取組	361
2	政策評価の実施	362
3	政策評価結果の政策への反映	365
4	独立行政法人評価	365

Column

1	答申の趣旨を広げていくための広報上の取組	24
2	国際的に活躍するスーパーサイエンスハイスクール（SSH）卒業生	38
3	イノベーションの芽を育む科研費	218
4	新しい国立競技場の竣工	247
5	アスリートへの写真・動画による性的ハラスメントの防止に向けた取組	249
6	「Sport in Life プロジェクト」について	255
7	文化財修理のための原材料確保の取組	288